

各位



平成28年8月10日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 柴戸 隆成
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証第一部、福証)
問合せ先 経営企画部長 三好 啓司
(TEL092-723-2502)

平成29年3月期 第1四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

平成26年金融庁告示第7号に基づき、平成29年3月期 第1四半期末(平成28年6月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成28年6月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	637,649		620,653	
うち、資本金及び資本剰余金の額	219,040		219,040	
うち、利益剰余金の額	418,937		407,652	
うち、自己株式の額(△)	328		325	
うち、社外流出予定額(△)	-		5,713	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 5,664		△ 5,954	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 5,664		△ 5,954	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,362		6,609	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	47		48	
うち、適格引当金コア資本算入額	3,315		6,560	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		9,371	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		26,884	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	44		31	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	692,275		687,595	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	105,074	5,110	107,294	5,002
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	101,666	-	103,959	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,407	5,110	3,335	5,002
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	196	294	219	329
適格引当金不足額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成28年6月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	618	928	359	539
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	105,890		107,874	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	586,385		579,721	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	6,231,123		6,300,007	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	44,851		50,666	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5,110		5,002	
うち、繰延税金資産	294		329	
うち、退職給付に係る資産	928		539	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,226		△ 2,258	
うち、上記以外に該当するものの額	40,744		47,053	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	324,774		324,774	

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成28年6月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,555,898		6,624,781	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.94 %		8.75 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成28年6月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	494,911		476,413	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち、利益剰余金の額	351,993		342,153	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		8,657	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 3,850		△ 4,060	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 3,850		△ 4,060	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,182		3,689	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	47		48	
うち、適格引当金コア資本算入額	1,134		3,641	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		26,884	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30		31	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	549,157		532,958	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,553	3,829	2,529	3,794
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,553	3,829	2,529	3,794
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2	3	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成28年6月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	99	148	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	35,163	-	33,438	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	23,733	436	22,581	433
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	23,733	436	22,581	433
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	61,551		58,550	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	487,605		474,408	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,100,296		5,163,416	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	101,710		103,124	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,829		3,794	
うち、繰延税金資産	3		-	
うち、退職給付に係る資産	148		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,146		△ 2,179	
うち、上記以外に該当するものの額	99,875		101,509	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	247,209		247,209	

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成28年6月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,347,505		5,410,626	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	9.11 %		8.76 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年6月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	475,047		456,990	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち、利益剰余金の額	332,236		322,837	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		8,657	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		26,884	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	531,931		513,874	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,358	3,537	2,321	3,482
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,358	3,537	2,321	3,482
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	10,310	-	7,765	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	3,952	5,928	3,900	5,851
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	36,992	-	35,213	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年6月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	24,968	459	23,780	456
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	24,968	459	23,780	456
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	78,582		72,982	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	453,348		440,892	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	4,960,863		5,029,988	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	93,442		96,703	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,537		3,482	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	5,928		5,851	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,146		△ 2,179	
うち、上記以外に該当するものの額	86,123		89,548	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	224,841		224,841	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,185,704		5,254,829	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	8.74 %		8.39 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年6月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	77,520		78,089	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694		67,694	
うち、利益剰余金の額	9,826		10,833	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		438	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,923		7,301	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,923		7,301	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	826		829	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	87,271		86,220	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	282	423	272	408
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	282	423	272	408
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	77	116	131	197
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	1,005	1,507	948	1,423
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年6月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,364		1,353	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	85,906		84,867	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	809,906		814,066	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,568		1,019	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	423		408	
うち、繰延税金資産	116		197	
うち、前払年金費用	1,507		1,423	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 75		△ 75	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 404		△ 935	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,269		34,269	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	844,175		848,335	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	10.17 %		10.00 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第1四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年6月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	89,670		86,576	
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち、利益剰余金の額	15,913		13,507	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		687	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,858		8,287	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,858		8,287	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,877		6,880	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	104,405		101,744	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	369	554	361	541
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	369	554	361	541
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	146	219	139	209
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	1,309	1,963	1,283	1,925
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第1四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年6月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,825		1,784	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	102,580		99,959	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,088,968		1,080,590	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,311		21,139	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	554		541	
うち、繰延税金資産	219		209	
うち、前払年金費用	1,963		1,925	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	14,573		18,462	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,048		51,048	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,140,016		1,131,638	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	8.99 %		8.83 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。